

平成 29 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

# 目 次

## 1 富士市水道事業会計予算

平成 29 年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
平成 29 年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
平成 29 年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
平成 29 年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
平成 28 年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
平成 28 年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
平成 29 年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

# 平成29年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	101,300戸
(2) 年間総給水量	32,179,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	88,162m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	308,367千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	25,100千円
(ウ) 配水設備等改良事業	1,513,159千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	3,879,000千円
第1項 営業収益	3,545,763千円
第2項 営業外収益	333,234千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,187,000千円
第1項 営業費用	2,979,945千円
第2項 営業外費用	202,052千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,925,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,200千円、過年度分損益勘定留保資金 355,183千円、当年度分損益勘定留保資金 935,024千円、減債積立金 430,000千円及び当年度未処分利益剰余金処分額 77,593千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	513,000千円
第1項	企業債	300,000千円
第2項	負担金	212,999千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	2,438,000千円
第1項	建設改良費	2,000,641千円
第2項	企業債償還金	434,359千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業経営戦略プラン策定業務委託	平成 30 年 度	27,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	300,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 391,344千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

平成29年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

# 平成29年度 富士市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,879,000	
	1 営業収益		3,545,763	
		1 給 水 収 益	3,387,755	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	27,191	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 工 事 収 益	28,304	給水工事手数料 受託工事収入
		4 その他営業収益	102,513	下水道業務取扱収入 配水支管移設補償工事収入等
	2 営業外収益		333,234	
		1 受取利息及び配当金	121	預金受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	8,649	児童手当に要する経費等 に対する他会計負担金
		3 県 補 助 金	411	緊急地震・津波対策等交付金
		4 加 入 金	118,636	給水装置新設等加入金
		5 長期前受金戻入益	168,483	資産取得時に受け入れた県補助金等の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益	36,934	量水器発生品組替益等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			3,187,000		
	1 営業費用		2,979,945		
		1 原水及び浄水費	824,884	原水及び浄水設備等の維持管理費	
		2 配水及び給水費	547,286	配水及び給水設備等の維持管理費	
		3 受託工事費	54,137	給水装置の審査、検査及び受託工事等に要する費用	
		4 業務費	247,091	水道料金徴収業務に要する費用	
		5 総係費	218,040	事業活動全般に要する費用	
		6 減価償却費	1,047,824	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	40,683	固定資産の除却費等	
		2 営業外費用		202,052	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,751	企業債借入に対する支払利息
			2 雑支出	15,701	控除対象外消費税及び地方消費税等
			3 消費税及び地方消費税	44,600	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		3	
			1 固定資産売却損	1	
			2 過年度損益修正損	1	
			3 その他特別損失	1	
		4 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			513,000	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	上水道事業充当起債
	2 負 担 金		212,999	
		1 他 会 計 負 担 金	212,999	消火栓設置負担金及び 建設改良事業負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,438,000	
	1 建設改良費		2,000,641	
		1 事 務 費	73,123	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費	308,367	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費	25,100	簡易水道統合整備工事費等
		4 配水設備等改良事業費	1,513,159	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	15,000	配水管布設工事費
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	31,700	配水管布設工事費
		7 機 械 器 具 費	34,192	機械及び装置等購入費
	2 企業債償還金		434,359	
		1 企 業 債 償 還 金	434,359	企業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

# 平成29年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	578,965,808
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,047,824,000
(2) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	40,682,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	893,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	20,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 168,483,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 121,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	141,751,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	1,168,789
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,341,593
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	47,957,619
13 預り金の増加額又は減少額(△)	0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,689,316,623
15 利息及び配当金の受取額	121,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 141,751,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,686,623

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出(建設改良事業実施額)	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,781,049,828
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 負担金等の資本的収入	
(1) 負担金	226,842,600
(2) その他資本的収入	0
4 固定資産売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,554,205,228

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	300,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 434,359,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,359,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 140,877,605

V 資金期首残高 2,068,757,159

VI 資金期末残高 1,927,879,554

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員 数 (人)	給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	賃 金	手当等	計					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	34	0	139,964	26,244	83,944	250,152	48,154	21,699	320,005	賃金9人分
	資本勘定 支弁職員	8	0	33,161	2,819	19,828	55,808	10,387	5,144	71,339	賃金1人分
	合 計	42	0	173,125	29,063	103,772	305,960	58,541	26,843	391,344	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	34	0	139,215	23,182	81,599	243,996	48,564	21,027	313,587	賃金9人分
	資本勘定 支弁職員	8	0	32,684	2,737	18,237	53,658	10,666	4,923	69,247	賃金1人分
	合 計	42	0	171,899	25,919	99,836	297,654	59,230	25,950	382,834	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	749	3,062	2,345	6,156	△ 410	672	6,418	
	資本勘定 支弁職員	0	0	477	82	1,591	2,150	△ 279	221	2,092	
	合 計	0	0	1,226	3,144	3,936	8,306	△ 689	893	8,510	

(注)職員数に、臨時職員は含まない。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,478	7,806	5,538	3,102	4,223	90
	前年度	2,811	6,846	5,452	3,162	4,358	90
	比 較	667	960	86	△ 60	△ 135	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	26,200	30,200	18,920	4,215		
	前年度	27,000	29,377	17,480	3,260		
比 較	△ 800	823	1,440	955			

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	1,226	給与改定に伴う増額分	267		給与改定等の状況 給与改定率 平均 0.2% 実施時期 平成28年4月1日	
		昇給に伴う増額分	1,483			
		その他の増減分	△ 524	職員構成の変動等		
手当等	3,936	給与改定に伴う増額分	2,012	扶養手当	234	配偶者に係る扶養手当 13,000円→10,000円 子に係る扶養手当 6,500円→8,000円 勤勉手当 0.1月増等
				地域手当	8	
				時間外勤務手当	61	
期末手当	63					
勤勉手当	1,646					
昇給に伴う増額分	750	地域手当	44			
		時間外勤務手当	354			
		期末手当	208			
		勤勉手当	144			
その他の増減分	1,174	職員構成の変動等				

## 3 給料及び手当等の状況

### (1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	339,971
	平均給与月額	377,479
	平均年齢	43歳5月
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	337,277
	平均給与月額	372,480
	平均年齢	43歳1月

### (2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	1級	4	9.5	平成28年 1月1日現在	1級	3	7.2
	2級	3	7.1		2級	4	9.5
	3級	5	11.9		3級	8	19.0
	4級	12	28.6		4級	10	23.8
	5級	6	14.3		5級	6	14.3
	6級	9	21.4		6級	8	19.0
	7級	2	4.8		7級	1	2.4
	8級	0	0.0		8級	1	2.4
	9級	1	2.4		9級	1	2.4
	計	42	100.0		計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	
	号給数別内訳	2号給 (人)	7
		4号給 (人)	29
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	3
比率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5)特殊勤務手当(平成28年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

## (6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

## (7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

(単位 月分)

区 分		20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で平成30年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
上下水道料金徴収業務委託(平成26年度)	776,000	平成27年度から	289,008	平成31年度まで	486,992	486,992		
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(平成26年度)	32,000	平成27年度から	11,723	平成31年度まで	20,277	20,277		
水道事業経営戦略プラン策定業務委託(平成29年度)	27,000			平成30年度	27,000	27,000		

# 平成29年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,372,586,807	
ロ 建 物	525,207,635		
減価償却累計額	<u>△ 212,574,722</u>	312,632,913	
ハ 構 築 物	38,294,479,427		
減価償却累計額	<u>△ 17,478,225,942</u>	20,816,253,485	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,529,855,545		
減価償却累計額	<u>△ 4,209,464,912</u>	3,320,390,633	
ホ 量 水 器	383,128,178		
減価償却累計額	<u>△ 186,000,508</u>	197,127,670	
ヘ 車 両 運 搬 具	41,247,130		
減価償却累計額	<u>△ 35,467,041</u>	5,780,089	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	70,994,142		
減価償却累計額	<u>△ 58,865,131</u>	12,129,011	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>79,405,668</u>	
有形固定資産合計			26,116,306,276

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>50,300</u>	
無形固定資産合計			<u>50,300</u>
固定資産合計			26,116,356,576

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,927,879,554</u>	1,927,879,554
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	145,657,872		
ロ 営 業 外 未 収 金	9,060,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>73,362,800</u>	228,080,672	
貸倒引当金		<u>△ 3,205,000</u>	224,875,672

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>12,867,133</u>	12,867,133
-------------	--	-------------------	------------

#### (4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>2,166,622,359</u>
資産合計			<u>28,282,978,935</u>



## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,855,428,829	5,855,428,829	
固定負債合計			5,855,428,829

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	449,302,515	449,302,515	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	225,776,093		
ロ その他未払金	476,106,510	701,882,603	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	26,843,000	26,843,000	
(4) 預り金		15,400,000	
(5) 預り下水道使用料		230,000,000	
流動負債合計			1,423,428,118

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,035,938,391		
ロ 県補助金	152,579,731		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,085,763,309		
ホ その他長期前受金	1,088,182,499		
長期前受金合計		7,383,520,930	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 668,767,135		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 113,942,505		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 5,079,800		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,460,426,569		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 533,621,350		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,781,837,359	
繰延収益合計			4,601,683,571
負債合計			11,880,540,518

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	14,008,841,614	14,318,741,614	
資本金合計			14,318,741,614

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	337,181,374		
ロ その他資本剰余金	45,840,104		
資本剰余金合計		383,021,478	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	691,709,517		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,008,965,808		
利益剰余金合計		1,700,675,325	
剰余金合計			2,083,696,803
資本合計			16,402,438,417
負債資本合計			28,282,978,935

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、償却対象資産がないため、行っていない。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	—	償却しない

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成29年12月から平成30年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成29年度において、期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として84,006,000円を支給するため、賞与引当金25,950,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,185,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

# 平成28年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1)給水収益	2,984,289,815	
(2)他会計負担金	25,175,002	
(3)受託工事収益	29,617,000	
(4)その他営業収益	<u>120,510,890</u>	3,159,592,707

## 2 営業費用

(1)原水及び浄水費	706,652,276	
(2)配水及び給水費	476,577,090	
(3)受託工事費	52,588,857	
(4)業務費	217,168,450	
(5)総係費	208,251,617	
(6)減価償却費	1,021,292,000	
(7)資産減耗費	<u>37,581,000</u>	<u>2,720,111,290</u>

営業利益 439,481,417

## 3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,101,000	
(2)他会計負担金	6,198,000	
(3)県補助金	416,000	
(4)加入金	104,441,667	
(5)引当金戻入益	10,000,000	
(6)長期前受金戻入益	160,620,000	
(7)雑収益	<u>23,676,780</u>	306,453,447

#### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	153,268,000		
(2) 雑支出	<u>21,169,422</u>	174,437,422	

#### 5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>127,016,025</u>
経常利益			566,497,442

#### 6 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	926		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,926	

#### 7 特別損失

(1) 固定資産売却損	2,206,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,208,000</u>	<u>△ 2,205,074</u>
当年度純利益			564,292,368
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,386,679,517</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,950,971,885</u></u>

# 平成28年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,365,332,621	
ロ 建 物	525,207,635		
減価償却累計額	<u>△ 200,147,962</u>	325,059,673	
ハ 構 築 物	36,929,155,752		
減価償却累計額	<u>△ 16,785,779,151</u>	20,143,376,601	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,094,229,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,964,327,843</u>	3,129,901,158	
ホ 量 水 器	379,150,678		
減価償却累計額	<u>△ 184,819,636</u>	194,331,042	
ヘ 車 両 運 搬 具	39,964,618		
減価償却累計額	<u>△ 36,521,794</u>	3,442,824	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	69,306,067		
減価償却累計額	<u>△ 60,291,210</u>	9,014,857	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>109,915,372</u>	
有形固定資産合計			25,280,374,148

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>50,300</u>	
無形固定資産合計			<u>50,300</u>
固定資産合計			25,280,424,448

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,068,757,159</u>	2,068,757,159
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	142,188,037		
ロ 営 業 外 未 収 金	13,698,624		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>87,206,400</u>	243,093,061	
貸倒引当金		<u>△ 3,185,000</u>	239,908,061

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>11,525,540</u>	11,525,540
-------------	--	-------------------	------------

#### (4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>2,321,190,760</u>
資産合計			<u><u>27,601,615,208</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,004,731,344	6,004,731,344	
固定負債合計			6,004,731,344

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	434,359,000	434,359,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	177,818,474		
ロ その他未払金	395,716,210	573,534,684	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	25,950,000	25,950,000	
(4) 預り金			15,400,000
(5) 預り下水道使用料		230,000,000	
流動負債合計			1,279,243,684

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,974,784,722		
ロ 県補助金	155,189,747		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	3,901,121,275		
ホ その他長期前受金	1,088,247,697		
長期前受金合計		7,140,400,441	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 622,536,466		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 111,619,521		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 3,809,800		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,394,474,535		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 513,792,548		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,646,232,870	
繰延収益合計			4,494,167,571
負債合計			11,778,142,599

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	12,622,162,097	12,932,062,097	
資本金合計			12,932,062,097

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	337,181,374		
ロ その他資本剰余金	45,840,104		
資本剰余金合計		383,021,478	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	557,417,149		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,950,971,885		
利益剰余金合計		2,508,389,034	
剰余金合計			2,891,410,512
資本合計			15,823,472,609
負債資本合計			27,601,615,208

# 重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年



(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、償却対象資産がないため、行っていない。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	—	償却しない

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成28年12月から平成29年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により、10,000,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

平成28年度において、期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として81,938,000円を支給するため、賞与引当金25,443,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,153,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。



# 平成29年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

# 予 算 事 項 別 明 細 書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		3,879,000	3,688,000	191,000
1 営業収益		3,545,763	3,369,856	175,907
	1 給 水 収 益	3,387,755	3,186,170	201,585
	2 他 会 計 負 担 金	27,191	27,189	2
	3 受 託 工 事 収 益	28,304	29,617	△ 1,313
	4 その他営業収益	102,513	126,880	△ 24,367
2 営業外収益		333,234	318,141	15,093
	1 受取利息及び配当金	121	1,501	△ 1,380
	2 他 会 計 負 担 金	8,649	6,198	2,451
	3 県 補 助 金	411	416	△ 5

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,387,755	年度末給水戸数 101,300戸 年間見込料金水量 27,312,000m <sup>3</sup> 1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 124円4銭
1 一 般 会 計 負 担 金	27,191	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 22,627 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 4,564
1 給 水 工 事 手 数 料	22,639	設計審査及び工事検査手数料 2,503件×9,000円 22,527 給水装置工事事業者指定手数料 8件×14,000円 112
2 受 託 工 事 収 入	5,665	神戸土地区画整理事業に伴う配水管布設受託工事収入
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	96,968	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	5,544	配水支管移設等補償工事収入 5,100 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金 444
1 預 金 利 息	120	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
1 他 会 計 負 担 金	8,649	児童手当に要する経費等に対する他会計負担金
1 緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 等 交 付 金	411	地震対策事業に対する県交付金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 加 入 金	118,636	112,797	5,839
	5 長期前受金戻入益	168,483	160,620	7,863
	6 雑 収 益	36,934	26,609	10,325
	(引当金戻入益)	0	10,000	△ 10,000
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 加 入 金	118,636	給水装置新設加入金(1,325件) 104,689
		$\phi$ 13mm 257件× 38,880円 $\phi$ 20mm 1,035件× 85,320円 $\phi$ 25mm 23件× 143,640円 $\phi$ 30mm 6件× 216,000円 $\phi$ 40mm 3件× 394,200円 $\phi$ 50mm 1件× 609,120円
		給水管口径変更加入金(253件) 13,947
	計	1,578件
1 受贈財産評価額戻入益	48,077	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	4,933	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	94,309	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	19,894	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発 生 品 組 替 益	36,062	量水器再生修理完了に伴う入庫(16,798個)
3 そ の 他 雑 収 益	871	水道用地賃貸収入 344
		その他雑収入 527
		( 廃 目 )
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,187,000	3,123,000	64,000
1 営業費用		2,979,945	2,939,655	40,290
	1 原水及び浄水費	824,884	865,439	△ 40,555



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	21,894	企業職員6人分の給料
2 手 当 等	13,757	扶 養 手 当 936 地 域 手 当 686 住 居 手 当 882 通 勤 手 当 390 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 4,300 期 末 手 当 3,695 勤 勉 手 当 2,328 児 童 手 当 500
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,283	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,782 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 501
4 賃 金	4,568	臨時職員1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	7,637	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	332	費用弁償 30 普通旅費 10 特別旅費 292
7 備 消 品 費	700	事務用消耗器材費
8 燃 料 費	112	屋外型非常用自家発電機等燃料費
9 光 熱 水 費	1,510	取水及び配水施設電灯料
10 通 信 運 搬 費	18,348	テレメーター専用回線使用料 17,868 携帯電話使用料等 480
11 委 託 料	448,268	水道施設管理運転業務委託料 上水道計装設備保守点検業務委託料 毎日水質検査及び水道施設保守点検等業務委託料 上水道集中遠隔監視設備定期点検業務委託料等
12 手 数 料	30,783	水質検査手数料(水道法第20条第1項) 24,738 その他手数料 6,045

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	547,286	519,511	27,775

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 賃 借 料	10	駐車場利用券
14 修 繕 費	28,000	取水施設等維持修繕費
15 工 事 請 負 費	8,964	取水施設解体及び撤去工事費
16 動 力 費	236,000	取水及び送水施設動力費
17 薬 品 費	9	残留塩素試薬
18 負 担 金	709	研修参加負担金
1 給 料	27,634	企業職員8人分の給料
2 手 当 等	20,626	扶 養 手 当 804 地 域 手 当 855 住 居 手 当 924 通 勤 手 当 782 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 9,300 期 末 手 当 4,560 勤 勉 手 当 2,906 児 童 手 当 475
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,129	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,498 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 631
4 賃 金	8,453	臨時職員3人分の賃金
5 法 定 福 利 費	10,265	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	334	普通旅費 9 特別旅費 325
7 備 消 品 費	500	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	60	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	294	携帯電話使用料
10 委 託 料	87,854	管路維持修繕業務委託料 漏水調査業務委託料 夜間及び休日等における配水施設維持管理業務委託料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	54,137	51,811	2,326

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		管路情報管理システムデータ更新業務委託料等
11 賃 借 料	1,435	配水管路用地借上料 828 漏水調査用管路音圧監視システム借上料 607
12 修 繕 費	180,694	既設送配水管維持修繕費 137,000 量水器修繕費 38,950 量水器故障取替及び撤去費 4,324 狭あい道路整備事業給水装置移設費 420
13 工 事 請 負 費	106,508	配水支管布設替等修繕工事費 88,900 配水支管移設等補償工事費 17,608
14 路 面 復 旧 費	49,800	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
15 取 替 資 産 取 替 費	35,016	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(16,477個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	13,348	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	136	研修参加負担金
1 給 料	17,981	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,575	扶 養 手 当 786 地 域 手 当 564 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 506 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 期 末 手 当 3,180 勤 勉 手 当 1,995 児 童 手 当 120
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,802	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,370 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 432
4 賃 金	11,271	臨時職員4人分の賃金
5 法 定 福 利 費	7,151	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	8	普通旅費
7 備 消 品 費	600	事務用消耗器材費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	247,091	232,186	14,905

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
8 印刷製本費	29	諸用紙印刷費
9 通信運搬費	58	携帯電話使用料等
10 委託料	162	給水申請受付システム保守業務委託料
11 工事請負費	5,500	神戸土地区画整理事業に伴う配水管布設受託工事費
1 給料	13,585	企業職員3人分の給料
2 手当等	6,055	扶養手当 468 地域手当 422 通勤手当 392 時間外勤務手当 500 期末手当 2,358 勤勉手当 1,495 児童手当 420
3 賞与引当金繰入額	2,114	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,786 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 328
4 法定福利費	3,763	市町村職員共済組合負担金
5 旅費	12	普通旅費
6 報償費	20	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備用品費	176	事務用消耗器材費
8 通信運搬費	13,589	納入通知書等郵送料 13,577 携帯電話使用料 12
9 委託料	202,036	上下水道料金徴収業務委託料 144,504 量水器法定取替業務委託料 42,668 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 14,864
10 手数料	5,482	上下水道料金口座振替取扱手数料 5,207 総括出納取扱金融機関派出手数料等 275
11 負担金	259	情報管理負担金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 總 係 費	218,040	211,835	6,205



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	58,870	企業職員13人分の給料
2 手 当 等	34,931	管 理 職 手 当 3,478 扶 養 手 当 2,916 地 域 手 当 1,959 住 居 手 当 972 通 勤 手 当 1,280 特 殊 勤 務 手 当 10 時 間 外 勤 務 手 当 5,500 期 末 手 当 10,568 勤 勉 手 当 6,588 児 童 手 当 1,660
3 賞与引当金繰入額	9,371	期末及び勤勉手当引当金繰入額 7,926 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,445
4 賃 金	1,952	臨時職員1人分の賃金
5 報 酬	200	上下水道事業経営審議会委員報酬
6 法 定 福 利 費	19,338	市町村職員共済組合負担金等
7 旅 費	956	普通旅費 327 特別旅費 629
8 報 償 費	310	上下水道事業経営審議会講師講演料等
9 被 服 費	397	職員貸与作業衣等
10 備 消 品 費	2,155	水道庁舎営繕用及び事務用消耗器材費
11 燃 料 費	1,534	車両用燃料費
12 光 熱 水 費	2,802	水道庁舎電気使用料等
13 印 刷 製 本 費	2,345	諸用紙印刷費等
14 通 信 運 搬 費	1,648	水道庁舎電話使用料 1,476 入札用郵便料等 172
15 委 託 料	34,829	水道事業経営戦略プラン策定業務委託料 水道事業継続計画策定業務委託料 管網総合評価及び管路更新計画策定業務委託料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,047,824	1,021,292	26,532

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
16 手 数 料	95	公用車リサイクル手数料等	
17 賃 借 料	4,000	用地借上料等	
18 修 繕 費	4,953	水道庁舎維持管理修繕費	2,500
		車両修繕費	2,253
		工具、器具及び備品修繕費	200
19 補 償 金	100	交通事故等補償金	
20 広 報 費	2,636	水道事業啓発広報費	
21 食 糧 費	3	会議賄費	
22 負 担 金	28,990	入札契約事務負担金	12,489
		庁舎OA化推進負担金	6,712
		工事検査負担金	4,500
		土木積算システム利用負担金	1,095
		ブナ林創造事業負担金	1,000
		電子入札システム利用負担金	736
		日本水道協会負担金	673
		職員健康診断負担金	467
人事給与システム負担金等	1,318		
23 保 険 料	2,141	車両保険料	830
		建物共済保険料	812
		水道賠償責任保険料	499
24 公 課 費	278	自動車重量税等	
25 貸倒引当金繰入額	3,205	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額	
26 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,047,824	建物減価償却費	12,427
		構築物減価償却費	758,089
		機械及び装置減価償却費	272,961
		量水器減価償却費	1,590
		車両運搬具減価償却費	706
		工具、器具及び備品減価償却費	2,051

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 資 産 減 耗 費	40,683	37,581	3,102
2 営業外費用		202,052	176,137	25,915
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,751	156,236	△ 14,485
	2 雑 支 出	15,701	18,101	△ 2,400
	3 消費税及び地方消費税	44,600	1,800	42,800
3 特別損失		3	2,208	△ 2,205
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	2,206	△ 2,205
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 固定資産除却費	40,682	構築物等固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企業債利息	141,751	企業債借入に対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	15,700	控除対象外消費税及び地方消費税 15,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 700
1 消費税及び地方消費税	44,600	消費税及び地方消費税納付金
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予備費	5,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		513,000	647,000	△ 134,000
1 企業債		300,000	400,000	△ 100,000
	1 企 業 債	300,000	400,000	△ 100,000
2 負担金		212,999	246,587	△ 33,588
	1 他 会 計 負 担 金	212,999	246,587	△ 33,588
3 固定資産 売却代金		1	413	△ 412
	1 土 地 売 却 代 金	1	413	△ 412

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	300,000	上水道事業充当起債
1 消火栓設置負担金	29,592	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	183,407	送配水管移設等補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		2,438,000	2,837,000	△ 399,000
1 建設改良費		2,000,641	2,411,989	△ 411,348
	1 事 務 費	73,123	71,617	1,506
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業 費	308,367	1,240,067	△ 931,700



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	33,161	企業職員8人分の給料
2 手 当 等	19,828	扶 養 手 当 1,896 地 域 手 当 1,052 通 勤 手 当 873 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 5,500 期 末 手 当 5,839 勤 勉 手 当 3,608 児 童 手 当 1,040
3 賞与引当金繰入額	5,144	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,351 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 793
4 賃 金	2,819	臨時職員1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	10,387	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	559	普通旅費 265 特別旅費 294
7 備 消 品 費	900	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	97	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	110	携帯電話使用料
10 負 担 金	118	研修参加負担金
1 手 数 料	1,550	不動産鑑定等手数料
2 工 事 請 負 費	299,800	計画路線送配水管布設工事費 190,100 (管網整備工事) 計画路線外送配水管布設工事費 49,400 (道路築造等に伴う管網整備工事) 水源施設整備工事費 60,300
3 補 償 金	3,104	送水管及び配水管布設に伴う立木等補償金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	25,100	9,577	15,523
	4 配 水 設 備 等 費 改 良 事 業 費	1,513,159	987,685	525,474
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	15,000	13,200	1,800
	6 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	31,700	57,700	△ 26,000
	7 機 械 器 具 費	34,192	32,143	2,049
2 企 業 債 償 還 金		434,359	422,011	12,348
	1 企 業 債 償 還 金	434,359	422,011	12,348
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 土 地 購 入 費	2,715	送水管及び配水管布設に伴う土地購入費
5 消 火 栓 設 置 費	1,198	地下式消火栓設置(2基)
1 委 託 料	2,600	東部簡易水道統合関連用地測量業務委託料
2 工 事 請 負 費	22,500	東部簡易水道統合関連配水管布設工事費
1 委 託 料	78,840	東海道本線踏切横断工事委託料
2 工 事 請 負 費	1,407,600	水道施設改良工事費 463,070 水道施設耐震化工事費 393,600 送配水管布設替工事費(老朽管布設替等) 380,300 送配水管移設等補償工事費 170,630
3 消 火 栓 設 置 費	26,719	地下式消火栓設置(37基)
1 工 事 請 負 費	15,000	配水管布設工事費
1 工 事 請 負 費	31,700	配水管布設工事費
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	20,232	ポンプ設備及び塩素滅菌設備等購入費
2 量 水 器 購 入 費	4,796	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,578個)
3 車 両 運 搬 具 購 入 費	3,387	業務用車両2台購入費
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,777	OCR機器等購入費
1 元 金 償 還 金	434,359	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	